

医療介護総合確保促進法に基づく 高知県計画

**平成 2 8 年 3 月
【令和 6 年 6 月変更】
高知県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和35年（1960年）を境にして、減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、平成26年10月1日現在で、32.2%と、秋田県に次いで、全国第2位となっており、全国平均の26.0%よりも、非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる2025年を見据えた際に医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を限られた資源で、効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項に基づき、本県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

- 安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
- 中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
- 高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
- 幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

1. 目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保や、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化や介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既存ネットワークを統合し、全県単位での共通データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。

また、国が公表した 2025 年の医療機能別必要病床数の推計値と本県の病床機能報告を比較すると回復期機能が大きく不足する状況が見込まれているために、地域医療構想策定前ではあるが、急性期病床または慢性期病床から回復期病床への転換を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合：30%
- ・回復期機能の病床：200 床増加（平成 27、28、29 年度の合計）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた家庭や地域において、療養しながら生活を送ることに高いニーズがあることから、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があり、第 6 期保健医療計画等に基づく取組みを強化・充実させていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問看護師研修受講者：60 名
- ・訪問看護実践研修利用施設：20 施設
- ・新任訪問看護師の養成：6 名
- ・小児訪問看護師の養成：1 名
- ・在宅医療研修受講機関数：3 機関以上
- ・在宅歯科医療連携室利用患者数：年間 100 名以上
- ・在宅歯科医療機器整備機関数：7 機関以上増加
- ・在宅歯科医療従事者研修受講者数：20 人以上

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画（平成 27 年

度～29 年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 （6 カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 （7 カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター （6 カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム （4 カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 （3 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域、及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しくなっている看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や資質等の向上が図れるように研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。

※（目標値は第 6 期高知県保健医療計画（平成 25 年度～29 年度）に記載されているもの）

- ・ 県内初期臨床研修医：52 人（平成 26 年度）→60 人（平成 29 年度）

【定量的な目標値】

- ・ 県内の若手医師数（40 歳未満）：750 人（令和 3 年度末）
- ・ 産科医療機関及び産科医の数を維持：分娩取扱施設数：16
分娩取扱施設の医師数：41 人
- ・ 手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数を維持：25 人
- ・ 医科・歯科連携研修受講者数：30 人以上
- ・ 歯周病出前講座受講者数：15 人以上
- ・ 新人看護職員研修事業実施施設：22 施設
- ・ 看護師養成所運営施設を維持：7 施設
- ・ 病院内保育所運営施設を維持：26 施設
- ・ 輪番病院深夜帯受信者：7 人以下／日

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和 7 年に約 900 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、新たな人材の参入促進や復職の促進、他産業への流出防止策、普及啓発への取組みを強化・充実させていく。

【定量的な目標値】

令和 7 年に見込まれる介護人材の需給ギャップ（不足者数）約 900 人の解消にむけた取組みの実施

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

■安芸

① 安芸区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

安芸区域においては、県全域において取り組む事業を実施することから、目標値についても県全域の目標値と同様とする。

② 計画期間

平成 27 年度～令和 7 年度

■中央

① 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中央区域では、県全域において取り組む事業を実施することから、目標値についても県全域の目標値と同様とする。

② 計画期間

平成 27 年度～令和 7 年度

■高幡

① 高幡区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

高幡区域では、県全域において取り組む事業を実施することから、目標値についても県全域の目標値と同様とする。

② 計画期間

平成 27 年度～令和 7 年度

■幡多

① 幡多区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

幡多区域では、県全域において取り組む事業を実施することから、目標値についても県全域の目標値と同様とする。

② 計画期間

平成 27 年度～令和 7 年度

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・平成 26 年 4 月 18 日 関係団体（78 団体）に対し、事業提案募集文書を発出。
⇒提案募集〆切 5 月 31 日
- ・平成 26 年 5 月 1 日 市町村へ説明
- ・医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会とは、随時協議を実施。
- ・歯科、看護、薬剤に係る事業以外の調整を県医師会が窓口となり、実施。
（在宅医療を除く。）
- ・平成 26 年 5 月 8 日 全日本病院会高知県支部へ説明
- ・平成 26 年 5 月 12 日 高知県医療法人協会へ説明
- ・平成 26 年 5 月 13 日 日本病院協会高知県支部へ説明
- ・平成 26 年 5 月 16 日 国保連合会へ説明
- ・平成 26 年 5 月 19 日 事業提案について、パブリックコメントの実施
- ・平成 26 年 6 月 3 日 協会けんぽへ説明
- ・事業提案があった 36 団体と個別に協議
- ・平成 27 年 2 月 19 日 高知県高齢者保健福祉推進委員会での平成 27 年度計画事業（介護分）の承認
- ・平成 27 年 4 月 23 日 高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会での平成 27 年度計画事業（医療分）の承認
- ・平成 27 年 5 月 11 日 高知県医療審議会での平成 27 年度計画事業（医療分）の承認。
- ・平成 27 年 8 月 12 日 高知県地域医療構想策定 WG において、医療分の第 1 回目の内示状況について報告。
- ・平成 27 年 9 月 28 日 高知県在宅医療体制検討会議において、医療分の第 1 回目の内示状況について報告。
- ・平成 27 年 10 月 27 日 高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会での平成 27 年度計画事業（医療分）の内示状況について報告。

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	
事業名	【No.1】地域連携ネットワーク構築事業	【総事業費】 649,278 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県医療情報通信技術連絡協議会（H27 年度～R1 年度 5 月まで） 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会（R1 年度 5 月～）	
事業の目標	既存ネットワーク（しまんとネット、くじらネット）を統合し、新しい参加医療機関を加え、全県単位での共通データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。 ○アウトカム指標 【平成 27 年度～令和 2 年度】 ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合： 9.8%（133 カ所／1360 カ所）【平成 27 度】→ 38.4%（523 カ所／1360 カ所）【令和 2 年度末】 ○アウトプット指標 【H27 目標】運営主体となる協議会組織の法人化、協議会におけるシステム仕様の検討 【H28 目標】医療情報を集約するセンターサーバ、認証・認可サーバ構築、各医療機関の GW サーバ構築 【H29 目標】参加医療機関拡大による各医療機関の GW サーバ構築。ネットワークへの加入してもらうための広報活動。 【H30 目標】システム構築に向けた仕様書の策定及び業者の選定。 【R1 目標】システムの構築完了及び本稼働を開始。ネットワークへ加入してもらうための広報活動。 【R2 目標】ネットワークへ加入する施設との接続作業の実施。	
事業の期間	平成 27 年 11 月～令和 3 年 3 月 31 日	
事業の内容	病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診	

	療情報等のデータを当該サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 649,278	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 432,852		民	(千円) 432,852
			都道府県 (B)	(千円) 216,426			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 649,278			
		その他 (C)		(千円) 0			
		備考 (注3)					
(H27 年度 1,245 千円) (H28 年度 4,029 千円) (H29 年度 6,578 千円) (H30 年度 39,863 千円) (R1 年度 510,309 千円) (R2 年度 87,254 千円) ※ R2 年度の総事業費 ① H27 計画分： 87,254 千円 ② H28 計画分： 288,659 千円 (H28 計画に記載) ③ H29 計画分： 123,476 千円 (H29 計画に記載) 合計： 499,389 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業																										
事業名	【No. 2－1】病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）				【総事業費】	62,390 千円																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																										
事業の実施主体	県内医療機関																										
事業の目標	【H27～R1 目標】地域医療構想策定前ではあるものの、現時点で不足が見込まれる「回復期機能」の病床数の増加。 ・R2.3.31 時点：回復期機能の病床 200 床増 【R6～7 目標】 ○アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 <table><thead><tr><th></th><th>【現状値】</th><th>【目標値】</th></tr></thead><tbody><tr><td>・高度急性期</td><td>1,031 床(※)</td><td>→ 840 床(R7)</td></tr><tr><td>・急性期</td><td>4,548 床(※)</td><td>→ 2,860 床(R7)</td></tr><tr><td>・回復期</td><td>2,088 床(※)</td><td>→ 3,286 床(R7)</td></tr><tr><td>・慢性期</td><td>5,132 床(※)</td><td>→ 4,266 床(R7)</td></tr><tr><td>・休床等</td><td>283 床(※)</td><td></td></tr><tr><td>・合計</td><td>13,082 床(※)</td><td>→ 11,252 床以上(R7)</td></tr></tbody></table> (※)R3 病床機能報告の数値を令和 5 年 3 月時点で更新 ○アウトプット指標 本事業を活用する医療機関等：2 施設							【現状値】	【目標値】	・高度急性期	1,031 床(※)	→ 840 床(R7)	・急性期	4,548 床(※)	→ 2,860 床(R7)	・回復期	2,088 床(※)	→ 3,286 床(R7)	・慢性期	5,132 床(※)	→ 4,266 床(R7)	・休床等	283 床(※)		・合計	13,082 床(※)	→ 11,252 床以上(R7)
	【現状値】	【目標値】																									
・高度急性期	1,031 床(※)	→ 840 床(R7)																									
・急性期	4,548 床(※)	→ 2,860 床(R7)																									
・回復期	2,088 床(※)	→ 3,286 床(R7)																									
・慢性期	5,132 床(※)	→ 4,266 床(R7)																									
・休床等	283 床(※)																										
・合計	13,082 床(※)	→ 11,252 床以上(R7)																									
事業の期間	【H27～R1 年度】平成 27 年 12 月～令和 2 年 3 月 31 日 【R6～7 年度】令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日																										
事業の内容	地域における機能分化を推進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。																										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)																					
		(A+B+C)		62,390																							
		基金	国 (A)	(千円) 20,796																							
			都道府県 (B)	(千円) 10,399		(千円) 20,796																					

			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
				31,195			
		その他 (C)		(千円)			
				31,195			
備考 (注3)	(H27 年度 0 千円) (H28 年度 0 千円) (H29 年度 16,852 千円) (H30 年度 0 千円) (R1 年度 0 千円) (R5 年度 0 千円) (R6 年度 0 千円) (R7 年度 14,343 千円)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	
事業名	【No. 2 - 2】病床機能分化・連携事業（機能転換促進事業）	【総事業費】 588,882 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県下全域（安芸保健医療圏を除く）	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の目標	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。 アウトプット指標：本事業を活用する医療機関等 ・病室を他の用途に変更する場合等の施設改修：1 施設 ・建物や医療機器の処分にかかる損失：1 施設 ・早期退職制度を活用して上積みされた退職金の割増相当額：38 人 アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【R 1 年度】 ・現状値【15,536 床】（H29 病床機能報告） ・目標値【11,252 床以上】（R7） 【R 2 年度】 ・現状値【15,325 床】（H30 病床機能報告） ・目標値【11,252 床以上】（R7） 【R 3 年度】 ・現状値【13,184 床】（R2 病床機能報告） ・目標値【11,252 床以上】（R7） 【R 4 年度】 ・現状値【13,166 床】（R2 病床機能報告の数値を R4 年 3 月時点で更新） ・目標値【11,252 床以上】（R7） 【R 6 ～ R 7 年度】 ・現状値【13,082 床】（R3 病床機能報告の数値を R5 年 3 月時点で更新） ・目標値【11,252 床以上】（R7）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	
事業の内容	医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 588, 882	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 196, 294			
			都道府県 (B)	(千円) 98, 147		民	(千円) 196, 294
			計 (A + B)	(千円) 294, 441			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円) 294, 441			(千円)
備考 (注3)	(令和元年度 : 0 千円)						
	(令和2年度 : 0 千円)						
	(令和3年度 : 49, 961 千円 (基金充当額のうち繰越分を除く))						
	(令和4年度 : 26, 131 千円 (基金充当額のうち繰り越し分))						
	(令和4年度 : 87, 211 千円 (基金充当額のうち繰越分を除く))						
	(令和5年度 : 74, 113 千円 (基金充当額のうち繰り越し分))						
	(令和5年度 : 0 千円)						
	(令和6年度 : 0 千円)						
(令和7年度 : 57, 025 千円)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業						
事業名	【No. 3】 地域医療構想策定に係る調査分析等事業				【総事業費】 4,549 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、高知県回復期リハビリテーション病棟連絡会						
事業の目標	一般・療養病床及び脳卒中患者の実態調査を行うとともに脳卒中医療に係る連携を進めることで高度急性期から慢性期までだけでなく維持期にも渡る機能分化・連携体制を構築し、地域医療構想の達成に資する。 ・地域医療構想を策定するために必要となる一般・療養病床及び脳卒中患者の現況を把握する。 ・脳卒中連携パスの次期改定時に、維持期から回復期への情報フィードバックが盛り込まれる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・一般・療養病床入院患者の実態調査・集計・分析 ・県内脳卒中急性期患者の調査・集計・分析 ・回復期から維持期へ移行した脳卒中患者についての情報フィードバックに必要な調査、集計、分析、関係者調整						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,549(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	3,032(千円)		民	3,032(千円)
			都道府県 (B)	1,517(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,032(千円)
			計 (A+B)	4,549(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】訪問看護推進事業	【総事業費】 4,557 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	【H27 年度】高知県、高知県訪問看護ステーション連絡協議会 【H29 年度】高知県	
事業の目標	【H27 年度】 ・訪問看護を利用しやすい環境を整え、必要な方に適切な訪問看護サービスが提供される体制を整備する。 ・訪問看護を推進するために、訪問看護に携わる看護職員に対し、研修への参加を促すと共に、看護職員の資質向上を図る。 訪問看護相談窓口の設置（週 5 日）、コンサルテーションの実施（18 回） 【H29 年度】 訪問看護推進協議会による会議開催回数：3 回以上 アンケート回収施設数：50 施設以上 【R 4 年度】 ・訪問看護推進協議会による会議開催回数：2 回以上 ・アンケート回収施設数：50 施設以上 ・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：年 2 回開催	
事業の期間	【H27 年度】平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 【H29 年度】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 【R 4 年度】令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 3 月 31 日	
事業の内容	【H27 年度】 ・訪問看護を利用しやすい環境を整え、必要な方に適切な訪問看護サービスが提供される体制を整備するため、訪問看護相談窓口を設置し、利用者とその家族や、介護支援専門員などの関係者及び訪問看護事業所からの訪問看護の利用等に関する相談に対し、電話及び面談を行う。 ・訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。 【H29 年度】訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。 【R 4 年度】	

	・訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。 ・訪問看護師のフィジカルアセスメント能力の向上を図るための研修を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,557 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	425(千円)
		基金	国 (A)	3,038(千円)		民	
			都道府県 (B)	1,519(千円)			2,613(千円)
			計 (A+B)	4,557(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2613(千円)	
備考 (注3)	(H27 : 4,018 千円) (H29 : 179 千円) (R 4 : 360 千円)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.5】訪問看護師研修事業				【総事業費】	3,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県看護協会、高知県						
事業の目標	【H27 年度】 ・在宅移行を推進する。 ・受講者数 H26 年度 57 名→H27 年度 60 名 【H29 年度】 訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30ST 新設訪問看護ステーションの参加率：80%						
事業の期間	【H27 年度】平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 【H29 年度】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,020(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,012(千円)		民	2,012 (千円)
			都道府県 (B)	1,008 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	3,020 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	(H27：1,534 千円) (H29：1,486 千円)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6】訪問看護実践研修事業				【総事業費】 2,122 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知大学、高知県						
事業の目標	・利用施設が増える。 H25 年度 7 施設→H26 年度 19 施設→H27 年度 20 施設						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	大学病院の専門医療チーム（専門看護師、認定看護師含む）が、地域の医療機関・訪問看護ステーション等に対しコンサルテーションを行うことにより、在宅医療・看護技術・介護術、アセスメント能力を高めるための知識・技術の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,122(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,414(千円)
		基金	国 (A)	1,414(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	708(千円)			
			計 (A+B)	2,122(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 7】 中山間地域等訪問看護育成事業				【総事業費】	28,622 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県立大学、訪問看護ステーション連絡協議会							
事業の目標	・ H27 年度新任の訪問看護師 6 名を養成							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県立大学に寄附講座を開設し、新卒看護師及び潜在等の看護師有資格者に対し、訪問看護の研修を行うことにより中山間で勤務することのできる人材を継続的に確保・育成するシステムを構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		28,622 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	19,081 (千円)		民	19,081 (千円)	
			都道府県 (B)	9,541 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A + B)	28,622 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8】小児在宅療養支援訪問看護師育成事業				【総事業費】 6,680 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県看護協会						
事業の目標	1名の訪問看護師を、小児の訪問看護について先駆的な取り組みを行っている県外のステーションに派遣し育成する。受講後、小児の退院調整や小児の在宅移行に関する地域の総合的なコーディネート、新たな小児訪問看護師の育成が図られる。						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	GCU 等を退院する小児の在宅移行や包括支援を行うことのできる小児訪問看護師を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,680(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	4,453(千円)		民	4,453(千円)
			都道府県 (B)	2,227(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	6,680(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 9】在宅医療実態調査集計分析事業				【総事業費】 3,413 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人高知大学						
事業の目標	県内の医療機関等に対し、実態調査を行い、在宅医療提供体制の実態を把握することで、第7期保健医療計画の指標の基礎とするとともに、圏域の実情にあった在宅医療提供体制の構築に向けた課題解決方策を検討する。 ○課題解決方策を検討する在宅医療圏：6医療圏以上						
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	医療機関等への調査票の発送・回収・集計をし、この調査結果及び国等が公表している在宅医療に係る既存データ等を活用して、在宅医療資源及び在宅医療機能の圏域別分析を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,413		2,275	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)			
			3,413				
その他(C)		(千円)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10】 認知症初期集中支援連携体制整備事業				【総事業費】 2,243 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内市町村						
事業の目標	認知症の早期発見・早期対応に、医療・介護関係者が連携して取り組む、認知症初期集中支援連携体制の取組を県内に広げ、平成 30 年より全ての市町村で実施することとされている「認知症施策推進事業」の取組に向けた体制整備を支援することにより在宅医療の推進に資する ○初期集中支援連携体制の整備に取り組む市町村数：4 以上						
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	市町村が実施する、認知症の初期の段階から、本人や家族を包括的・集中的に支援するため必要となる関係機関の連携体制整備等の先駆的な取組に対する補助事業						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,243(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	1,495(千円)
		基金	国 (A)	1,495(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	748(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	2,243(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11】がん患者の療養場所移行調整職種のための相互研修				【総事業費】	2,527 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	特定非営利活動法人 高知県緩和ケア協会						
事業の目標	支援者同士の相互理解やネットワークの構築により、がん患者やその家族が、必要なタイミングで切れ目のない在宅緩和ケアを受けることができる体制を整備し、患者・家族の QOL の向上を目指す。 ・ 自宅死亡率の増 H26 : 7.8%→H27 : 8.7%→ (目標値 10%)						
事業の期間	【H27 年度】平成 2 7 年 6 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日 【H29 年度】平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 3 0 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	患者・家族が療養場所を選択する際に中心となって調整を行う医療従事者を対象として、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・調剤薬局等での実地研修を行い、安心してサービスを受けることのできる体制づくりを行う。 ○研修実施回数：3 回 ○研修参加者数：15 名						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,527 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,684(千円)		民	1,684(千円)
			都道府県 (B)	843(千円)			
			計 (A + B)	2,527(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			1,684(千円)
備考 (注 3)	(H27 : 936 千円) (H29 : 1591 千円)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12】医療従事者レベルアップ事業					【総事業費】 482 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	【H27 年度】医療従事者団体や病院等が実施する、在宅医療に係る研修に対し、講師を派遣することで、関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげる。 ・研修受講機関数：3 機関以上 【R3 年度】研修実施機関（団体）数：5 機関						
事業の期間	【H27 年度】平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 【R3 年度】令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		482 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	321(千円)		民	321 (千円)
			都道府県 (B)	161(千円)			
			計 (A+B)	482(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)	(平成 27 年度：238 千円) (令和 3 年度：244 千円)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13】在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	14,993 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	【H27 年度】高知県、高知県歯科医師会 【H28 年度】高知県、高知県歯科医師会、高知学園短期大学					
事業の目標	・在宅歯科医療連携室の利用患者数を年間 1 0 0 名以上維持する (実績 H 2 5 : 1 0 8 名、H 2 6 : 1 3 2 名、H 2 7 : 6 7 名)					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	病气やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科医療連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催、研修等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		14,993 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	7,018 (千円)		民 7,018(千円)
			都道府県 (B)	3,509 (千円)		
			計 (A + B)	10,527 (千円)		
		その他 (C)		4,466(千円)		うち受託事業等(再掲)(注 2) 7,018(千円)
備考 (注 3)	(27 年度 2,808 千円) (28 年度 7,719 千円)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.14】在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費】 0 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県歯科医師会						
事業の目標	・在宅歯科医療機器の整備を7機関以上増加する						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内で訪問歯科診療を実施する歯科医療機関を増加させ、ニーズが増加しつつある訪問歯科医療提供体制の充実化を図ることを目的として、国または県が指定する研修を終了した歯科医療機関に対し、訪問歯科診療を開始するにあたって必要な歯科医療機器の初年度設備整備費用を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	0(千円)			
			都道府県 (B)	0(千円)			
			計(A+B)	0(千円)			
		その他(C)		0(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15】在宅歯科医療従事者研修委託事業					【総事業費】	1,051 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知学園短期大学						
事業の目標	在宅歯科医療を推進するため、歯科衛生士等歯科医療従事者を対象に、口腔機能向上等を目的とした実技を含む研修会を開催し、人材育成及び確保を行う。 ・研修受講者数：20 人以上						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	歯科衛生士等歯科医療従事者を対象に実技研修等を行い、専門知識及び技術の向上を図り、地域での指導者を育成し、人材確保を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,051(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	700(千円)		民	700(千円)
			都道府県 (B)	351(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	1,051(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【No.1】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費】	558,191 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																						
事業の実施主体	高知県																						
事業の目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・ 認知症高齢者グループホーム (1カ所) ・ 介護予防拠点 (11カ所)																						
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日																						
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>(1カ所)</td></tr><tr><td>介護予防拠点</td><td>(11カ所)</td></tr></table> ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 <table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設(定員30人以上)</td><td>(100人／月分)</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>(29人／月分)</td></tr><tr><td>養護老人ホーム(定員30人以上)</td><td>(30人／月分)</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>(18人／月分)</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>(27人／月分)</td></tr></table> ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 <table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr></table>			整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	(1カ所)	介護予防拠点	(11カ所)	整備予定施設等		介護老人福祉施設(定員30人以上)	(100人／月分)	地域密着型介護老人福祉施設	(29人／月分)	養護老人ホーム(定員30人以上)	(30人／月分)	小規模多機能型居宅介護事業所	(18人／月分)	認知症高齢者グループホーム	(27人／月分)	整備予定施設等	
整備予定施設等																							
認知症高齢者グループホーム	(1カ所)																						
介護予防拠点	(11カ所)																						
整備予定施設等																							
介護老人福祉施設(定員30人以上)	(100人／月分)																						
地域密着型介護老人福祉施設	(29人／月分)																						
養護老人ホーム(定員30人以上)	(30人／月分)																						
小規模多機能型居宅介護事業所	(18人／月分)																						
認知症高齢者グループホーム	(27人／月分)																						
整備予定施設等																							

	(追加) 平成 30 年度 ①地域密着型サービス等整備事業 特別養護老人ホーム 1 か所 令和 3 年度 ①地域密着型サービス等整備事業 看護小規模多機能型居宅介護事業所： 1 か所 介護予防拠点： 1 か所 ②介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業 看護小規模多機能型居宅介護事業所： 9 床 小規模多機能型居宅介護事業所： 8 床 転換整備： 55 床 介護施設等の大規模改修に併せて行うロボット・ I C T の導入に必要な経費支援事業： 105 床 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業： 54 床								
	事業に要する費用の額		事業内容		総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)	
						国 (A)	都道府県 (B)		
			①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 266,740	(千円) 177,827	(千円) 88,913	(千円)	
			②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 164,051	(千円) 109,367	(千円) 54,684	(千円)	
			③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 127,400	(千円) 84,933	(千円) 42,467	(千円)			
	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 558,191	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 56,666		
		基金	国 (A)	(千円) 372,127		民	(千円) 315,461 うち受託事業等 (再掲) (千円)		
			都道府県 (B)	(千円) 186,064					
計 (A + B)			(千円) 558,191						
その他 (C)		(千円)							

備考	平成 27 年度総事業費	250,790 千円
	地域密着型サービス等整備事業	125,367 千円
	介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業	125,423 千円
	平成 30 年度事業費	48,841 千円
	地域密着型サービス等整備事業	48,841 千円
	令和 3 年度事業費	152,554 千円
	地域密着型サービス等整備事業	42,510 千円
	介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業	26,308 千円
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	39,636 千円
	介護施設等の大規模修繕に併せて行うロボット・ICTの導入に必要な経費	44,100 千円

H27 補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）での基金造成額	事業内容	基金（地域介護対策支援臨時特例交付金分）				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H27 年度事業への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 341,993	(千円) 170,997	(千円) 512,990	(千円) 0	(千円) 512,990
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 57,769	(千円) 28,885	(千円) 86,654	(千円) 0	(千円) 86,654
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額合計	(千円) 399,762	(千円) 199,882	(千円) 599,644	(千円) 0	(千円) 599,644

（注 1）事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

（注 2）事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

（注 3）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 4）指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

（注 5）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 299,258 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構、高知大学						
事業の目標	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 299,258	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,400
		基金	国(A)	(千円) 109,369			民
			都道府県(B)	(千円) 54,685		うち受託事業等(再掲) (注2)	
			計(A+B)	(千円) 164,054			
		その他(C)	(千円) 135,204				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18-1】産科医等確保支援事業				【総事業費】 55,338 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	分娩手当等の支給により、産科医療機関及び産科医の数を維持する (分娩取扱施設数：16、医師数(分娩取扱施設の医師)：41)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		55,338(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	11,336(千円)
		基金	国(A)	22,122(千円)		民	10,786(千円)
			都道府県(B)	11,062(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	33,184(千円)			
		その他(C)		22,154(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18-2】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,938 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	新生児担当手当の支給により、新生児医療に従事する現状の医師数を維持する (手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数：25 人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,938(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	633(千円)
		基金	国 (A)	633(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	317(千円)			
			計 (A+B)	950(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		988(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】医科・歯科連携推進事業				【総事業費】 2,939 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知大学						
事業の目標	医療従事者及び歯科医療従事者等を対象とした研修会を開催し、がん治療時や、在宅医療等、医科歯科連携を推進する。 ・研修受講者数：30 人以上 ・がん治療を行う際に、歯科医院を受診する患者数が、5 年間（H23-H27）で 10 人増加する（H27 に調査実施予定）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	医療従事者等を対象に研修会を開催するとともに、医科歯科連携を推進するための協議を行うための検討会を開催し、関係者の理解をはかり、医科から歯科へ、歯科から医科への円滑な連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,939(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	1,959 (千円)
		基金	国 (A)	1,959(千円)			
			都道府県 (B)	980(千円)		民	(千円)
			計 (A + B)	2,939(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20】感染症医療従事者研修事業					【総事業費】 1,528 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	皮膚科における感染症診療の質の向上を図り、皮膚症状を呈する感染症に的確に対応できる体制を構築する。						
事業の期間	平成27年6月下旬～平成29年3月31日						
事業の内容	皮膚科における感染症の医療提供について、講習会により医療従事者のスキルアップを図るとともに、ポスター作成による啓発活動を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,528(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	1,018(千円)		民	1,018(千円)
			都道府県 (B)	510(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	1,528(千円)			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	(27年度 417 千円) (28年度 1,111 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21】救急医養成事業				【総事業費】	20,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	国立大学法人高知大学					
事業の目標	・医学生への救急医療学に関する講義と実習、研修医への直接指導、専門医資格の取得支援（年1名程度）により、救急医療の人材育成を図る。 ・附属病院救急部及び集中治療室での診療業務、救急病院への人材派遣等を通じて、県内における救急診療の充実と人材育成を図る。 ・救急医療に関する県民や医療従事者への講演等を通じて、救急医療に関する理解と知識の普及を図る。 ○大学における講義・臨床実習：延20回以上 ○学内講演会等の開催：延5回以上					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	本事業は、県内における救急医療に関する教育・研究・診療・県民への普及等の取り組みの支援を行うことにより、県内の救急医療の質の向上と救急医療をはじめとした医療人材の確保及び育成に資することを目的としている。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,333
	基金	国(A)	(千円) 13,333			
		都道府県 (B)	(千円) 6,667		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 20,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22】精神科医養成事業				【総事業費】 23,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知大学						
事業の目標	県内の精神科医療は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行うことで、精神科医療の充実を図る。 高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数（H28～H31 の 3 年間）8 名						
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を実施することにより、高知県の地域精神医療を担う精神科医師の確保及び育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 23,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円) 15,333	
		基金	国 (A)	(千円) 15,333		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,667			
			計 (A + B)	(千円) 23,000			
			その他 (C)	(千円)			
							うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23】 発達障害専門医師育成事業				【総事業費】 25,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の育成 (H27～H29 3年間) ・ DISCO 研修修了者 (医師) : 10名→12名 ・ Intensive Learning スーパーバイザー研修修了者 : 0名→14名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,990(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,563(千円)
		基金	国 (A)	6,288(千円)		民	1,725(千円)
			都道府県 (B)	3,144(千円)			
			計 (A+B)	9,432(千円)			
		その他 (C)	16,558(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	(27年度 5,515 千円) (28年度 3,917 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24】救急医療従事者研修機器整備事業				【総事業費】 18,967 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人高知大学						
事業の目標	・ 救急患者の減少及び救命後の後遺障害の減少が図られる ・ 県内の救急医療従事者のエコー診断技術の質の向上が図られる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	救急患者の減少や救命後の後遺障害の減少を図るため、県内の研修医や地域のプライマリケア医、看護師等を対象としたエコー診断技術研修に必要な機器を整備し、救急医療体制を維持する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,967(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,200(千円)
		基金	国 (A)	4,200(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	2,100(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	6,300(千円)			
		その他 (C)		12,667 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25】 JATEC 研修事業				【総事業費】	1,327 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	近森病院					
事業の目標	・ 救護活動の最前線にいる医師の救命救急医療に係る専門技術の習得及び向上を図り、外傷患者に対する初期治療として適切な処置を行えるようにする。 ・ 県内外から受講者を募る。(30名以上)					
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	本事業は、救急医療に取り組む人材の確保・育成の視点から、医師を対象とした外傷初期診療に関する研修を実施する事業として、外傷初期診療の技術（JATEC）の習得及び向上を図り、救急医療体制を維持することによって、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,327 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)		884 (千円)	民	884 (千円)
		都道府県 (B)		443 (千円)		
		計 (A+B)		1,327 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)			884 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26】 輪番制小児救急勤務医支援事業				【総事業費】	3,810 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	・ 小児救急医療体制の確保 ・ 年間を通じての輪番日における小児救急勤務医の確保						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	本事業は、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,810		1,020	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
				2,540			1,520
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		3,810		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		その他 (C)	(千円)		(千円)		
			0		0		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27】 出前講座実施委託事業				【総事業費】 1,105 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知大学					
事業の目標	妊婦の歯周病が早産等のリスクとなることから、産科・婦人科医療機関と連携し、妊婦を対象とした出前講座を実施し、理解促進を図る。 ・歯周病と全身疾患との関係を知っている妊婦の割合の増加： 5年間（H23-H27）で3%以上増加（H27に調査実施予定） ・受講者数：15人以上					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	歯科医師が、県内の産科医療機関等に出向し、妊婦等を対象に出前講座を実施し、妊産婦の早産予防のための歯周病予防など、歯周病予防に関する知識と理解を深める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		1,105(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 736(千円)
		基金	国（A）	736(千円)		民 (千円)
			都道府県 （B）	369(千円)		
			計（A＋B）	1,105(千円)		
		その他（C）		(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注2） (千円)
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28】 女性医師等就労環境改善事業					【総事業費】	3,222 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構（H27・28年度） 高知県、一般社団法人高知医療再生機構（R2年度）							
事業の目標	女性医師が安心して勤務できる環境が整備される。 【H28年度】 ・ 本事業を活用し復職した女性医師の数 3人 ・ 本事業を活用し病後児保育を実施する医療機関 2医療機関 【R2年度】 ・ 本事業を活用して復職した女性医師数：3人							
事業の期間	【H27・28年度】 平成27年4月1日～平成29年3月31日 【R2年度】 令和2年4月1日～令和3年3月31日							
事業の内容	・ 出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。 ・ 病後児保育を実施する医療機関に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,222			0	
		基金	国 (A)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)				
		0	2,148					
備考 (注3)	(H27年度 1,666 千円) (H28年度 1,502 千円) (R2年度 54 千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29】新人看護職員研修事業				【総事業費】	17,499 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等						
事業の目標	新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる (新人看護職員研修事業 22 施設)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を行う。 ・新人をサポートする職員の指導体制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行う。 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		17,499(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	3,260 (千円)
		基金	国 (A)	7,902(千円)		民	4,642(千円)
			都道府県 (B)	3,952(千円)			
			計 (A + B)	11,854(千円)			
		その他 (C)		5,645(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 872(千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.30】看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 7,386 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会等、国立大学法人等						
事業の目標	○がん中期研修、血管系疾患看護研修、救急看護短期研修、中堅助産師キャリアアップ： ・看護職員のキャリアアップを支援し、質の向上が図られる ○看護教員継続研修、実習指導者講習会： ・看護職員の質の向上とともに、基礎教育の質の向上が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・看護職員の専門性の向上を図るとともに、他職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質の向上を図ることを目的に、糖尿病看護・救急看護短期研修、がん中期研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。 ・看護師確保において潜在看護師等の再就業の促進を図ることを目的に、臨床実務研修を行う。 ・院内助産所等開設促進及び助産師外来で勤務する助産師の資質向上を目的とした研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,386(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,444(千円)
		基金	国(A)	4,924(千円)		民	3,480(千円)
			都道府県(B)	2,462(千円)			
			計(A+B)	7,386(千円)			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 3,480(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31】看護職員確保対策特別事業				【総事業費】	14,035 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会						
事業の目標	・看護管理者支援研修会：職場環境改善の促進が図られる ・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される ・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・就業環境が改善され、看護職員の離職防止を図ることを目的に、新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダ看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行う。 ・学生等の県内確保定着を図ることを目的に、看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、看護の道への進路選択、職業選択や納得のいく職場探しの支援を行う。 ・高知県の看護職員の現状を捉え、地域の実情に応じた看護職員確保・定着を図ることを目的に、高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出・対策の検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,035(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,159(千円)
		基金	国(A)	5,464(千円)			
			都道府県 (B)	2,732(千円)		民	4,305(千円)
			計(A+B)	8,196(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		5,839(千円)			4,305(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32】看護師等養成所運営等事業				【総事業費】	630,228 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人						
事業の目標	保健師助産師看護師法で定められている基準を満たした学習環境が2新設校において整備されたため、養成所7施設への経済的支援を行う。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師の養成及び確保に向けて、適切な学習環境の整備を図ることを目的に、看護師養成所の新設に必要な施設整備に対し補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 630,228	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 82,320		民	(千円) 82,320
			都道府県 (B)	(千円) 41,160			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 123,480			
			その他(C)				(千円) 506,748
		備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】看護職員の就労環境改善事業					【総事業費】 814 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	【H27 目標】勤務環境改善が図られる 【R 3 目標】WLBへの取組み施設：10 施設						
事業の期間	【H27 年度】平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 【R 3 年度】令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保のための改善に取り組む。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		814			542
		基金	国 (A)	(千円)			
				542			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			272			0	
	計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		814				(千円)	
		その他 (C)	(千円)				0
			0				0
備考 (注 3)	(H27 年度：151 千円) (R 3 年度：663 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34】 薬剤師確保対策事業					【総事業費】	1,886 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	【H27 年度】 公益社団法人高知県薬剤師会 【H29 年度】 高知県、公益社団法人高知県薬剤師会						
事業の目標	医療の高度化に伴う薬剤師のニーズの増加・薬剤師の高齢化・医薬分業の推進などに対応するため、現在も人員不足である県内医療機関・薬局の求人情報について、未就業の薬剤師や就職活動を控える薬学生向けの情報発信を行うことで県内での薬剤師の就職を促進する。 ・アウトカム指標：40 歳未満の薬剤師の確保（545 人以上） ＜参考＞40 歳未満の県内薬剤師数：H22 年 544 人、H26 年 513 人						
事業の期間	【H27 年度】 平成 2 7 年 1 1 月～平成 2 8 年 3 月 3 1 日 【H29 年度】 平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 3 0 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	【H27 年度】 未就業の薬剤師やこれから就職を検討する薬学生を主な対象として、県内の病院・薬局の薬剤師求人情報を一元化し提供するインターネットページを設ける。 また、啓発資材の作成・配布や、インターネットサイトの周知を目的とした薬系大学への訪問を行うことにより、県内での就職を検討するきっかけとする。 【H29 年度】 子育て世代を含めたブランクのある薬剤師等への復職研修や、薬学生等への就職情報の提供による県内就職の働きかけ、高校生等への薬剤師職能の周知など高知県薬剤師会が行う事業を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,886 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	1,257 (千円)		民	1,257 (千円)
			都道府県 (B)	629 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	1,886 (千円)			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注 3)	(H27 : 1,205 千円) (H29 : 681 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35】 特定分野実習指導者講習事業				【総事業費】	0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	・ 特定分野実習指導者講習会を受講修了し、指導者の資質向上が図られる。					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	看護学生の実習受入施設の指導者が受けるべき講習会の開催に係る負担金を講習会開催県に対し支出する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		基金	国 (A)	0(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	0(千円)		(千円)
			計 (A + B)	0(千円)		
		その他 (C)		(千円)		(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36】 医療勤務環境改善支援センター設置事業				【総事業費】	2,451 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構						
事業の目標	県内各医療機関の勤務環境の改善を促進し、各医療機関の医師の確保・定着を図る (平成33年度末の若手医師(40歳未満)数:750人)						
事業の期間	平成27年6月～平成28年3月31日						
事業の内容	医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行うため、医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,451(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	1,634(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	817(千円)			1,634
			計(A+B)	2,451(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37】院内保育所運営事業					【総事業費】	551,346 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される (平成 27 年度補助施設 26 ヲ所)						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		551,346			7,620
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A + B)	(千円)			55,874
	その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
			456,105				
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 18,014 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	【H27】 高知県看護協会 【H28】 高知県看護協会						
事業の目標	・ 小児救急医療の適正受診が図られる ・ 小児科病院群輪番病院の1日当たり受診者数を7人以下にする ・ 小児科医師への負担を軽減する						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,014(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	12,009(千円)		民	12,009(千円)
			都道府県 (B)	6,005(千円)			うち受託事業等（再掲）（注2） 12,009(千円)
			計 (A+B)	18,014(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考（注3）	(27年度 9,009 千円) (28年度 9,005 千円)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39】小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 18,297 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中央区域						
事業の実施主体	高知市						
事業の目標	・小児科病院群輪番制を維持する ・輪番病院の深夜帯受診者を一日当たり 7 人以下にする ・輪番病院等の医師数を増やしていく（H25：輪番病院全体勤務医数 38 人）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		18,297(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	8,131(千円)
		基金	国 (A)	8,131(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	4,066(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	12,197(千円)			
		その他 (C)		6,100(千円)			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 3－１】介護人材参入促進事業				【総事業費】	3,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	学校法人、社会福祉法人					
事業の目標	想定される補助先：県内の養成校２校					
事業の期間	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日					
事業の内容	養成専門学校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言及び指導を行う場合等に養成専門学校が負担した費用に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円）	基金充当額（国費）	公（千円）
				3,400	における 公民の別	
		基金	国（Ａ）	（千円）		（千円）
				1,744		1,744
			都道府県（Ｂ）	（千円）		うち受託事業等（再掲）
				872		
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円）		（千円）
				2,616		
			その他（Ｃ）	（千円）		
				784		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」						
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3－2】介護福祉士等養成支援事業				【総事業費】	600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	学校法人、社会福祉法人						
事業の目標	想定される補助先：県内の養成校 2 校						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	養成施設の実施する体験入学への参加を促進するために、養成施設による交通用具の借り上げに要する経費に対して補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				600			
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
						308	308
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)			(千円)	
		462					
その他 (C)		(千円)					
		138					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
	事業名					【No. 3－3】介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 3,224 千円
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						県全域
事業の実施主体		高知県					
事業の目標		約 70,000 部を県内に広く配布することで、介護の仕事のイメージアップを図る。					
事業の期間		平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容		介護の仕事の内容や魅力を伝えるパンフレットを作成し、中学校・高等学校の生徒や教員及び関係機関に送付する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,149
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
				3,224		(千円)	2,149
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.3－4】「こうち介護の日2015」開催事業				【総事業費】	6,588 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	来場者 10,000 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)		
			6,588	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		4,394
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業										
	事業名					【No. 4】介護職場体験事業	【総事業費】 1,750 千円				
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						県全域				
事業の実施主体						高知県					
事業の目標						体験者 100 人					
事業の期間						平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容						小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。					
事業に要する費用の額						金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
						基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
							都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
							計 (A + B)	(千円)			(千円)
							その他 (C)	(千円)			1,167
								0			
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	【No.5】介護予防等サービス従事者養成事業				【総事業費】	1,155 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県老人クラブ連合会、高知県シルバー人材センター連合会					
事業の目標	高知県老人クラブ連合会 120名(20名×6か所) 高知県シルバー人材センター連合会 50名(25名×2回)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	高齢者等が地域の支え手として活躍できるよう新しいサービスに対応した研修等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		(千円)
			都道府県(B)	(千円)		770
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円)		
				0		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 8－1】介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】	15,107 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間15施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヵ月に1回以上 ③学校訪問10ヵ所以上 ④中山間就職面接会6ヵ所以上 ⑤介護に関するキャリア教育12ヵ所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①求職者の支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③職場体験のコーディネート ④学校訪問及び出前授業の実施 ⑤新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑥中山間就職面接会の開催、介護に関するキャリア教育の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		7,708
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 地域のマッチング機能強化						
	(小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8－2】介護人材マッチング強化事業					【総事業費】 19,721 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）						
事業の目標	新規求職者（更新除く）のうち30％が就職する。（25年度14.5％、26年度25.4％）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	民間人材派遣会社から、福祉人材センター全体のマネジメントについてアドバイスの出来る者と、求人・求職のマッチングノウハウ等に長けた者を配置することにより、求人・求職者の掘り起こしやマッチング機能を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	（千円）	
				19,721			
		基金	国（A）	（千円）		民	（千円）
				10,123			10,123
			都道府県（B）	（千円）			うち受託事業等 （再掲）
				5,061			
	計（A＋B）	（千円）		（千円）			
		15,184		10,123			
		その他（C）	（千円）				
			4,537				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.9－1】介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	788 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	職能団体等							
事業の目標	想定される補助先：4 団体							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）	
				788				
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
						525		525
			都道府県（B）			（千円）		うち受託事業等 （再掲） （千円）
						263		
計（A＋B）		（千円）						
		788						
その他（C）		（千円）						
			0					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9－2】介護支援専門員実務従事者基礎研修事業				【総事業費】	1,279 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）						
事業の目標	実務就業後一定経過した介護支援専門員に、実務従事者として必要な専門的技術及び技能の定着を図るための研修を実施することで、介護支援専門員としての資質向上を図る。 ・研修実施回数 年1回 ・受講人数 70名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護支援専門員に関する法定研修の一つ。介護支援専門員として実務就業後1年未満の者を対象とし、実務従事者として必要なケアマネジメント技術・技能等について、講義16時間、演習17時間を目安に研修を実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	公	（千円）
				1,279		民	（千円）
		基金	国（A）	（千円）		うち受託事業等 （再掲）	（千円）
			都道府県（B）	（千円）			
			計（A＋B）	（千円）			
		その他（C）		（千円）			
		0					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9－3】介護職員喀痰吸引等研修事業					【総事業費】 5,479 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の目標	喀痰吸引研修の実施による認定特定行為業務従事者の養成 60名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				5,479			
		基金	国 (A)	(千円)			(千円)
				3,128			3,128
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
				1,563			(千円)
計 (A+B)		(千円)		3,128			
		4,691					
その他 (C)		(千円)					
			788				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No. 1 0】 現任介護職員等養成支援事業				【総事業費】	74,083 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	代替職員派遣 70 名					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	介護事業所が現任の介護職員等を外部研修等に派遣する際、派遣会社が失業者を新規雇用し、その代替職員を派遣する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		41,262
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
				74,083		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 1 2－1】 認知症地域医療支援事業					【総事業費】 1,235 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	・ 認知症サポート医の養成 5 名 ・ かかりつけ医 研修受講者 250 名 ・ 病院勤務医療従事者 研修受講者 200 名 ・ 認知症サポート医 フォローアップ研修受講者 38 名					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
				1,235		58
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
				823		765
			都道府県 (B)	(千円)		
				412		
		計 (A+B)		(千円)		
		1,235				
その他 (C)		(千円)				
		0				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 1 2 - 2】 認知症介護実践者養成事業				【総事業費】	1,036 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の目標	・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (年 3 回実施) 90 名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (") 30 名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (") 30 名 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (年 1 回実施) 1 名							
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日							
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				1,036		0		
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A + B)		(千円)				
	その他 (C)		(千円)	690				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.12-3】認知症地域連携体制構築推進事業				【総事業費】	486 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	① 5 名 (県内 5 市町村から各 1 名) ② 全市町村及び広域連合から 1 名受講 35 名					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	① 初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施 ② 認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
				486		191
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別	(千円)
				324		133
		都道府県 (B)		(千円)		
				162		
	基金	計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)
				486		(千円)
	その他 (C)		(千円)	0		133
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.13-1】地域ケア会議活用推進等事業				【総事業費】	807千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の目標	地域ケア会議に取り組む保険者数 28 保険者 フォローアップ研修参加者 100 名							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、コーディネーターに対するフォローアップ研修を実施する。また、地域ケア会議のマニュアルを作成・検討し、実践につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別	（千円）		
				807		534		
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
						534		
			都道府県（B）			（千円）		うち受託事業等 （再掲） （千円）
						267		
計（A+B）		（千円）						
		801						
その他（C）		（千円）						
		6						
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 1 3－2】生活支援コーディネーター養成研修事業					【総事業費】 242 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の目標	コーディネーターの養成を通じて、地域における生活支援・介護予防サービス等の提供体制の整備を推進する。 研修受講人数：20 名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 (平成27年9月研修実施予定（2日間）)					
事業の内容	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		（千円） 242	基金充当額 （国費） における 公民の別	公 （千円）
		基金	国（A）	（千円） 161		民 （千円） 161
			都道府県（B）	（千円） 81		うち受託事業等 （再掲） （千円） 161
			計（A＋B）	（千円） 242		
			その他（C）	（千円） 0		
		備考				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。